

令和8年度当初予算の姿

(単位:億円、%)

区分	R8 当初	R7 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,673	2,547	126	4.9	税制改正により新設 税制改正に伴う減収補填による増 財政調整のための基金繰入110→105
	利子割清算金	17	0	17	皆増	
	地方消費税清算金	1,254	1,118	136	12.1	
	地方譲与税	493	453	40	8.7	
	地方特例交付金	114	13	101	811.7	
	地方交付税	2,297	2,153	144	6.7	
	国庫支出金	1,253	1,211	42	3.4	
	繰入金	341	285	56	19.7	
	県債	699	731	▲32	▲4.4	
	通常債	699	731	▲32	▲4.4	
	臨時財政対策債	0	0	0	0.0	
	その他	1,519	1,607	▲88	▲5.5	
計	10,659	10,119	540	5.3		
歳出	人件費	2,672	2,429	243	10.0	定年引上げの影響による退職者の増 高校生等奨学給付金+7 利子+27 飯田署・南信免許センター+23、補助公共事業▲29 県立高校・特別支援学校の学習環境整備+9、防災行政無線▲37 学校給食費負担軽減+53、高等学校等就学支援金+48、退職手当基金積立金▲67
	[退職手当以外]	[2,449]	[2,332]	[117]	[5.0]	
	[退職手当]	[223]	[97]	[126]	[129.9]	
	扶助費	191	175	16	9.4	
	公債費	1,240	1,171	69	5.9	
	社会保障関係費	1,182	1,157	25	2.2	
	投資的経費	1,596	1,643	▲47	▲2.9	
	補助・直轄	1,064	1,073	▲9	▲0.9	
	単独	471	497	▲26	▲5.2	
	災害復旧	61	73	▲12	▲16.4	
	県税交付金等	1,230	1,086	144	13.2	
	その他行政費	2,548	2,457	91	3.7	
計	10,659	10,119	540	5.3		

《歳出の構造》

補助公共事業費の松本平広域公園陸上競技場整備の進捗等に伴う減などにより、投資的経費が減少する一方、人件費が定年退職者の増や人事委員会勧告に伴う給与改定の実施により増加するほか、公債費や社会保障関係費などが増加することから、令和7年度当初予算と比べ540億円の増となっています。

	義務的経費				その他の経費	
	人件費	公債費	扶助費	社会保障 関係費	補助費、 物件費等	投資的経費
令和7年度 当初予算 1兆119億円	2,429	1,171	175	1,157	3,543	1,643
令和8年度 当初予算 1兆659億円 (+540億円 +5.3%)	2,672 (+243)	1,240 (+69)	191 (+16)	1,182 (+25)	3,778 (+235)	1,596 (▲47)

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《実質的な一般財源の見通し》

法人関係税を中心に県税が増加するほか、国の地方財政対策による地方交付税の増加などにより、県の施策に活用できる実質的な一般財源は令和7年度当初予算と比べ420億円増加する見通しです。

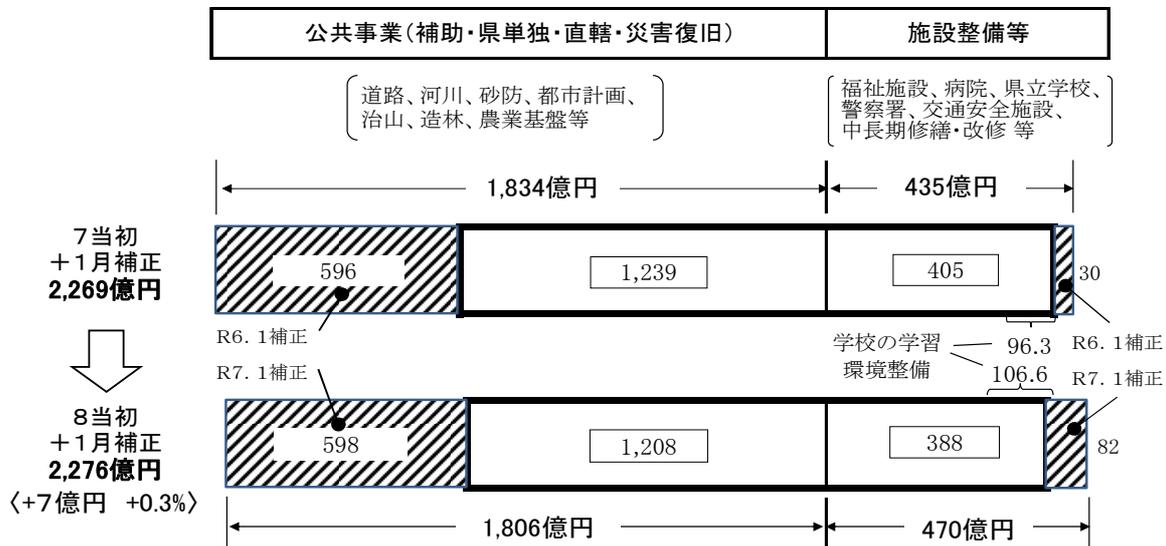
(単位:億円、%)

区分	R8 当初	R7 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,673	2,547	126	4.9	法人関係税+96、個人県民税+50、地方消費税+39、 軽油引取税▲81、自動車税環境性能割▲28 税制改正により新設 特別法人事業譲与税+45、地方揮発油譲与税▲6 税制改正に伴う減収補填(軽油引取税+82、地方揮 発油税譲与税+4、自動車税環境性能割+17)
	利子割清算金	17	0	17	皆増	
	地方消費税清算金	1,254	1,118	136	12.1	
	地方譲与税	493	453	40	8.7	
	地方特例交付金	114	13	101	813.6	
	地方交付税	2,297	2,153	144	6.7	
	臨時財政対策債	0	0	0	0.0	
計 (A)	6,848	6,284	564	9.0		
歳出	県税交付金等 (B)	1,230	1,086	144	13.2	
実質的な一般財源(A-B)		5,618	5,198	420	8.1	

※ 県税交付金等:利子割清算金、地方消費税清算金、地方消費税等市町村交付金

《社会資本の整備》 ～投資的経費の状況～

災害の激甚化・頻発化を踏まえ防災・減災対策を強力に推進するとともに、道路ネットワークの機能強化や通学路等の交通安全対策、農林業の生産基盤強化、高校・特別支援学校の学習環境改善、県有施設の脱炭素化や長寿命化対策などを着実に進めます。



※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

◇「令和7年度1月補正予算」と一体的に推進

国の国土強靱化実施中期計画に基づき防災・減災対策を集中的に進めるとともに、以下の取組を拡充します。

[R7年度当初・R6年度1月補正 → R8年度当初・R7年度1月補正]

- ・ 道路リフレッシュプランによる老朽化した道路舗装等の集中的修繕 11.7億円 → 15.7億円 (+4.0億円)
- ・ 空調設備設置やトイレ洋式化等の県立高校改修 25.3億円 → 35.6億円 (+10.3億円)
- ・ 松本・若槻・寿台養護学校の校舎等増改築 16.2億円 → 36.7億円 (+20.5億円)
- ・ 飯田警察署・南信運転免許センター(仮称)の建設 5.1億円 → 23.4億円 (+18.3億円)

中期財政試算

令和8年度当初予算案を基礎として、令和12年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

(単位: 億円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	試算の考え方
県 税	2,713	2,673	2,710	2,735	2,769	2,796	・主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算(R8.1内閣府)」の名目成長率等を参考に推計 ・宿泊税の導入(R8.6～)を勘案して推計
地方交付税等	3,956	4,175	4,224	4,266	4,307	4,349	
県 債	1,013	699	1,015	1,027	1,019	1,000	
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	
通常債	1,013	699	1,015	1,027	1,019	1,000	投資的経費に連動
その他	3,347	3,007	3,046	2,980	2,659	2,504	国土強靱化実施中期計画活用分、退職手当基金繰入れ、中小企業融資制度資金返還金等を勘案して推計
歳入合計 A	11,029	10,554	10,995	11,008	10,754	10,649	
義務費	3,883	4,103	4,041	4,212	4,140	4,263	
人件費	2,465	2,672	2,565	2,680	2,562	2,635	給与・退職手当等の所要額を推計 (定年引上げを勘案して推計)
[退職手当以外]	[2,369]	[2,449]	[2,464]	[2,471]	[2,452]	[2,438]	
[退職手当]	[96]	[223]	[101]	[209]	[110]	[197]	
扶助費	180	191	193	195	197	199	実績等を勘案して推計
公債費	1,238	1,240	1,283	1,337	1,381	1,429	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計 ※想定金利(10年債): R8: 3.1%、R9～: 3.6%
投資的経費	2,244	1,596	2,155	2,185	2,221	2,163	
補助・直轄	1,613	1,064	1,575	1,564	1,500	1,481	国土強靱化実施中期計画活用分等を勘案して推計
単独	599	471	519	560	660	621	県有施設の改修等を勘案して推計
災害復旧	32	61	61	61	61	61	
社会保障関係費	1,179	1,182	1,215	1,234	1,253	1,271	実績の推移等を参考に試算
県税交付金等	1,152	1,230	1,247	1,260	1,273	1,287	税収に連動
その他行政費	2,666	2,548	2,455	2,278	2,073	1,853	退職手当基金積立、中小企業融資制度資金貸付金等を勘案して推計
歳出合計 B	11,124	10,659	11,113	11,169	10,960	10,837	
差引 C=A-B	▲ 95	▲ 105	▲ 118	▲ 161	▲ 206	▲ 188	
当該年度における効率的な予算執行 D		50	50	50	50	50	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 95	▲ 55	▲ 68	▲ 111	▲ 156	▲ 138	
基金残高	544	489	421	310	154	16	

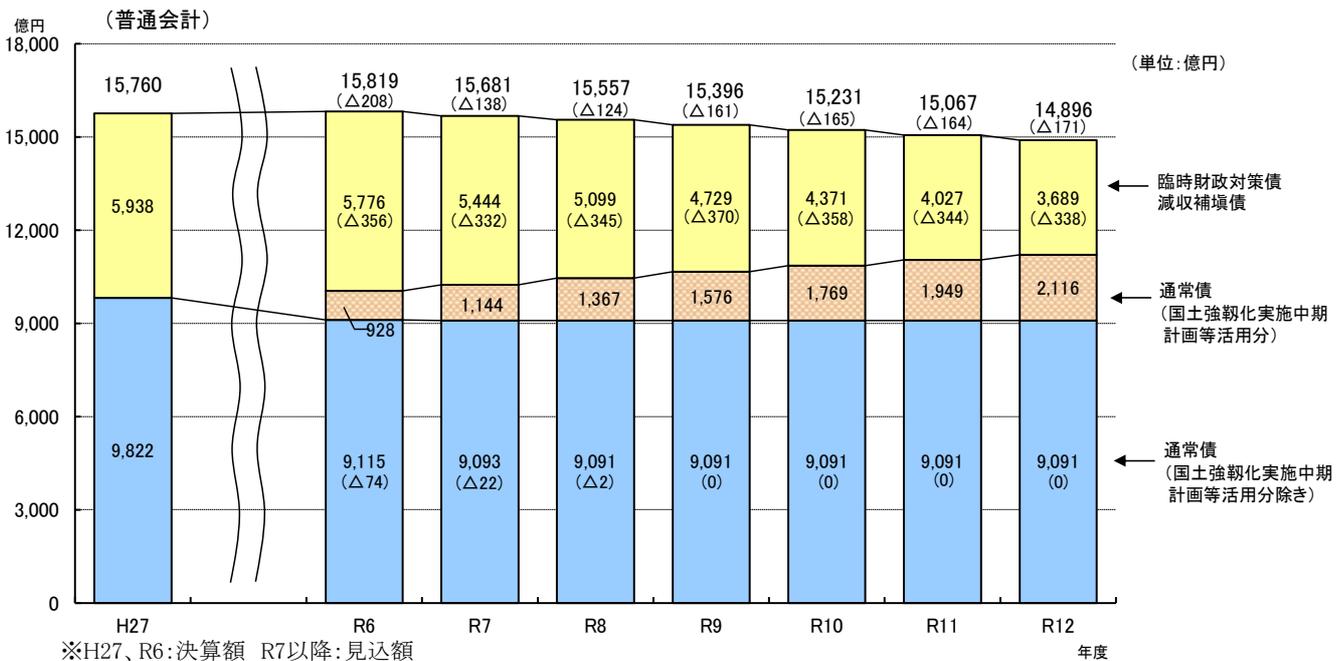
《R9年度以降の試算の考え方》

- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に推計
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、社会保障関係費は実績の推移を参考に推計
- ・ 県立高校の再編整備等、今後見込まれる施設整備等を勘案して推計

《県債残高の見通し》

県債残高全体は、国の地方財政対策により、令和7年度に引き続き令和8年度も臨時財政対策債の新規発行額がゼロとなるため、減少する見通しです。

建設事業の財源である通常債は、国の国土強靱化実施中期計画における施策を積極的に活用し、防災・減災対策を集中的に推進することから増加する見通しです。国土強靱化実施中期計画等活用分を除いた通常債の県債残高については長野県行政・財政改革方針2023において縮減させていくこととしています。



《健全化判断比率の見通し》

後年度に交付税措置のある県債を最大限活用することから、実質公債費比率及び将来負担比率は健全な水準を維持する見通しです。

区分	R5決算	R6決算	R7見込み	R8見込み	財政健全化法に基づく基準
実質公債費比率	9.4	9.2	10.0	10.3	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	152.0	147.1	145程度	145程度	早期健全化基準 400%

《行政・財政改革の取組強化》

今後の県財政は、高齢化等による社会保障関係費の増加に加え、昨今の経済情勢の変化等による人件費や公債費の増加により、厳しい財政運営が強いられることが懸念される一方で、人口減少対策をはじめとした各種施策を積極的に推進していく必要があります。

そのため、財源や人的資源などの行政経営資源が制約される中でも、複雑化・多様化する行政課題に的確に対応できるよう、持続可能な行財政基盤の構築に向け取り組みます。

【現在及び今後の主な取組状況】

- ・ 徹底した事業見直し(優先度が高い事業への重点化、執行状況を踏まえた見直し)
- ・ 人的資源の制約も踏まえた業務の効率化(デジタル技術の活用、事務の集約化・外部化)
- ・ 中長期的な見通しを持った投資的経費の重点化(公共事業評価を通じた新規事業箇所の厳選、インフラの予防保全への転換、平準化に向けた事業スケジュールの検討)
- ・ 将来世代への過度な負担の抑制(交付税措置のない県債の発行抑制、利子負担低減にも資する繰上償還 ※今後の補正予算で実施予定)
- ・ 新たな財源の確保(宿泊税の円滑な導入、基金の効率的・効果的な運用の検討)